

台湾の都市と地方における SDGs の観点から見た観光産業
Tourism Industry in Terms of SDGs in Taiwan
-Comparing Urban and Rural Areas

下釜 多瑛†,永井 遥夏†,岸野 佐保†,和田 真由子†,亀井 詩貴子†,香美 玲奈†,
新海尚子‡,趙芝良§

† 津田塾大学 総合政策学部 総合政策学科 4年

津田塾大学 総合政策学部, 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 1-18-24

‡ 津田塾大学 総合政策学部 総合政策学科 教授

津田塾大学 総合政策学部, 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷 1-18-24

§ 国立清華大学 環境興文化資源學系 副教授

国立清華大学 環境興文化資源學系 30014 新竹市南大路 521 號

Tae Shimogama †, Haruka Nagai †, Saho Kishino †, Mayuko Wada †, Shikiko
Kamei †, Reina Kagami †, Naoko Shinkai †, and Chih-Liang, Chao ‡

† Department of Policy Studies, Tsuda University, 1-18-24, Sendagaya, Shibuya-ku, Tokyo
151-0051 Japan

‡ Department of Environmental and Cultural Resources, National Tsing Hua University,
521, Nan Dah Road, Hsinchu 20014, Taiwan

要約：

2015年9月の国連サミットで「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択された。持続可能な世界を目指すため、17の目標と169のターゲットで構成された国際目標である。本研究では、台湾における観光とホスピタリティについて、SDGsを軸にして都市と地方の比較を行うことで、持続可能な観光とは何かを明らかにする。台湾は、少子高齢化問題が日本と類似しており、経済発展が著しい。民族文化を尊重する多民族国家でありながら、国際社会に果たす使命を自発的かつ積極的に果たそうとしている。こうした理由から対象国として相応しい国であるとした。世界的に有名な観光都市である台北市と地方の清水カウンティと望郷部落でインタビュー調査を行い、両者における観光業の方針と環境への取り組みについて比較した。

結果として、台北市では利益を第一優先とし、国内外のツーリストを対象とした観光プランを立てている一方で、地方では環境、文化の保護を第一優先とし、リバーエコツアーや、娯楽施設を建てない、観光客受け入れ制限などの政策を行っていることがわかった。

調査結果をもとに、今後の台湾における観光事業に対していくつかの提案をした。台北市には、観光地各所において環境保護とバリアフリーを促進することを提案した。SDGsをめざした観光産業の小さな取り組み1つ1つが、台湾全体における観光産業を発展させ、持続可能な社会をつくる大きな一歩になると考えた。地方コミュニティにおいては、現在の価値観を維持しながらも今後も地域社会が持続していけるように、農業と観光両産業の促進、そして生物多様性の保護に向けた取り組みの促進を提案した。地域の豊富な大自然を、観光資源として活用することは、地域への来訪者の増加や、民宿、レストラン、食材などの増収といった相乗効果につながり、ひいては地方の若者の都市への移動の必要がなくなり、地方経済の持続性につながると考えた。

Abstract:

In September 2015, the Sustainable Development Goals (SDGs) were adopted at the United Nations Summit in order to aim for a sustainable society. The SDGs consist of 17 goals and 169 targets for a sustainable world. Our target is to research tourism and hospitality in Taiwan from the point of view of the SDGs. Taiwan is similar to Japan in the issue of aging population, and yet the economic growth of Taiwan is remarkable. Although Taiwan is a multiethnic country which needs to respect cultural differences, Taiwan tries to take a member's role of global society voluntarily and actively. These are the reasons why we conducted research in Taiwan.

First of all, we conducted an interview in Taipei city, which is famous as a world leading tourist destination, in Shimizu County, and Boukyou Buraku (Kalibuan Community). Then we compared the difference between urban and rural areas about concepts of the tourism industry and efforts made to achieve the SDGs including environmental issues.

As a result, we found that there are tour plans in Taipei city for various tourist spots, which targeted both inbound and domestic tourists, because revenue seems to be a priority in urban areas. On the other hand, we found that in rural areas, such as Shimizu County and Kalibuan Community, people don't build amusement facilities, and don't accept tourists endlessly. Instead, people in rural areas conduct ecotours along the river because it has a priority to conserve the biodiversity, residents' peacefulness, and quiet lives.

As a consequence, we would like to make some suggestions for the tourism industry in Taiwan. Our suggestion for Taipei city is to promote environmental protection and a barrier-free environment at each tourist spot. We thought that each effort has the potential to develop tourism and to be a significant step forward to the sustainable society in Taiwan.

Our suggestion for rural areas is to promote environmental preservation activities, and grow both agriculture and tourism industries. This suggestion aims to sustain the local community with the existing values. We thought that using great nature as a tourist attraction can lead to an increase in tourists. Then, the increase in the number of tourists can make a synergy for increasing sales at guesthouses, restaurants, and local vegetable stores. Finally, these increases can lead to a sustainable rural economy by making young people stay in rural areas and there will be no need for young people to move to urban areas.

1. はじめに

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標であり、将来の世代の暮らしを持続可能な形で改善することを目指すものである。2001年に策定された「ミレニアム開発目標(MDGs)」の後継として、全世界共通の目標として決められた。持続可能な社会を目指すために、17のゴールと169のターゲットから構成されている。人間、地球および繁栄のためには、発展途上国、先進国を問わず全ての国が普遍的に取り組まなければならない。日本も積極的に取り組みを進めており、日本政府の政策だけでなく、民間企業やNPO団体の取り組みや、国連と日本政府、民間、産官学連携の取り組みも近年注目を集めている。以下は持続可能な社会を実現するための17のゴールである(図1)。((国際連合広報センターHPより))



図1：持続可能な開発目標(SDGs)17のゴール

SDGs への取り組みを行うメリットとして、持続可能な社会をつくるための社会貢献になることはもちろんであるが、SDGs の取り組みは世界のビジネス界に巨大な経済効果をもたらすと予想されている。2017 年度の WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）による調査では、年間 12 兆ドルの経済効果をもたらされると予想されている。ビジネス分野における企業の活性化は当然、自治体の活性化にもつながると考えられる。つまり、SDGs は地球環境を守るだけではなく、国や地域の産業発展を促す効果があると言える。

今回私たちは、台湾での SDGs の観点から見た観光業について調査をした。調査地域として台湾を選択した理由は四つある。

一つ目は、台湾の抱えている、少子高齢化問題が日本と類似している点である。台湾と日本の人口ピラミッドは以下の図の通りである。

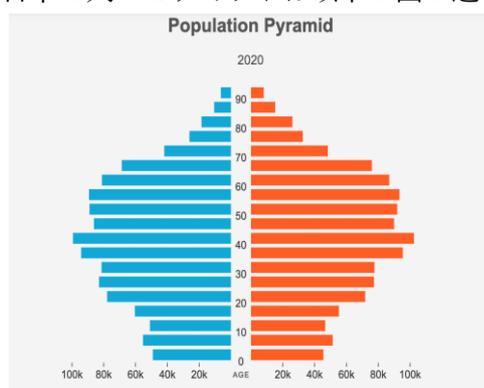


図1 a)台湾の人口ピラミッド

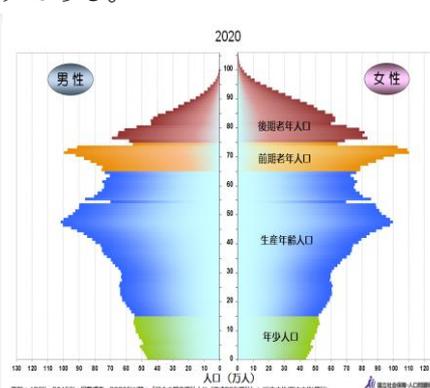


図2 b)日本の人口ピラミッド

出典（左）：Population Projections for the R.O.E(Taiwan)（右）：国立社会保障・人口問題研究所ホームページ

このように、台湾と日本の人口ピラミッドは双方とも「つぼ型」で、少子高齢化が進んでいることがわかる。台湾は 2018 年の出生率は 1.1(國家發展委員會)であり 2005 年から横ばいの値である。日本の合計特殊出生率 1.42 (厚生労働省、2018) と比べても、とても低いことがわかる。さらに、総務省の発表したデータによると、日本は 65 歳以上の高齢者が人口に占める割合が 28.4%と世界最高に達している一方、2018 年度における台湾では 65 歳以上の高齢者が人口に占める割合は 2018 年度の時点で 14.05%(台北内務省)となっており、WHO が定義する高齢社会に突入している。

二つ目は、台湾は国連から正式に国として認められていないため国連の会議などへの参加が認められていない中、国際社会に果たす使命を自発的積極的に果たそうとしている点である。産経新聞社(2018 年 9 月 17 日)によると、2017 年度に台湾が発表した SDGs に関

するレビューでは、貧困の改善など全て国連の基準を上回っており、他国にクリーンエネルギー、持続可能な農業、教育、健康、気候変動への適応などを目的とした支援も行なっている。このことから、SDGsという言葉は、多くの国民の人たちに浸透しており、産業発展が著しい台湾での調査を通し持続可能な社会の構築について学ぶことができるのではないかと考えた。

三つ目は、経済発展が著しい国だからである。台湾の GDP は日本と比較しても大きく成長している。2017 年から 2018 年への実質 GDP 成長率は、日本が 0.81% に対して、台湾は 3.02% と高い。また、1999 年から 2018 年までで平均した実質 GDP 成長率は 2.63% (IMF 統計) であり、近年、著しい成長を遂げていることがわかる。その中で主要産業を占める観光業についての調査をすることで、経済発展に伴った持続可能な開発についての政策を学習することができると思った。

四つ目は、台湾は多民族国家であり、民族の文化を尊重している点である。順益台湾原住民博物館¹によると、台湾には 16 の原住民族が存在しており、総人口の 2% を占めている。彼らの言語や伝統、豊かな自然は、全台湾人の文化遺産・自然遺産である。それらは、台湾に独自のアイデンティティをもたらす重要な要素としても認識されている。多民族を維持していくためには、文化の理解や協力が不可欠である。2017 年度、台湾の立法院会（国会本会議）は「原住民族言語発展法（＝先住民族言語発展法）」を可決し、先住民族の言語を「国家言語」とすることを法律で定めている。また中央政府は毎年関連の予算を編成し、各先住民族言語の発展に取り組むとしている。それに伴い、先住民族言語教師の育成や、学校などの教育機関での先住民族言語に関する授業の開設が求められている。蔡総統は「我々は今後、先住民族の言語を学習したり、話したりできる環境作りに積極的に取り組んでいきたい。言語の多様性は、我々の文化をより豊かにしてくれるだろう」と発言した²。このことから、国全体として持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する意識が高いと考えた。

また今回、台湾でのあらゆる産業の中から観光産業を調査対象に選んだ理由は二つある。

一つ目は、世界の観光市場は年々拡大しており、世界中の雇用の創出や地域経済の活性化に貢献していることである。世界経済グローバル化の流れを受けて、世界の観光市場は年々拡大しており、2030 年外国人観光客は約 18 億人に達すると言われている。世界旅行ツーリズム協議会 (WTTC) が行った「旅行・観光産業が世界に与える経済的影響と社会的重要性に関する年次分析」によると、2018 年の世界の旅行・観光産業の成長率は 3.9%、世界経済に対する直接寄与額は 8 兆 8000 億米ドル (約 968 兆円)、世界の全雇用の約 10 分の 1 に相当する 3 億 1900 万人の雇用に貢献する結果となった。旅行・観光産業

¹ 順益台湾原住民博物館ホームページ「台湾原住民族と南島語族」

² 「蔡英文総統、先住民族の言語はすべて『国家言語』」TAIWAN TODAY,2017/05/31,

が世界経済の成長率を上回るのは8年連続となる。そして、特に東南アジアでの成長が著しいとされている。その中でも台湾は近年観光大国と言われており、英調査会社（ユーロモニターインターナショナル）が発表した「世界の観光都市トップ100 2017年版」で、台北は今年の年間旅行者数930万人（前年比1%増）が見込まれ、14位で東京13位に次ぐ旅行者数である。現在、観光産業が地域にもたらす経済効果が注目を浴びている。外国人観光客が地域で消費する旅行消費額が大きくなればその地域での経済が活性化し、新たに雇用が発生する。実際、台湾での旅行および観光業は2017年に約264,000人の雇用（総雇用の2.3%）を生み出した（これには、ホテル、旅行代理店、航空会社、その他の旅客輸送サービスによる雇用が含まれる）。また2028年までに、旅行および観光事業は371,000人の雇用を生み出すと予測されている。さらに、観光業のGDPへの直接貢献は2,984億台湾ドル（GDPの1.7%）であり、これは台湾が農業に占める名目GDPの値と変わらない。このことから、観光業について調査を台湾で行う意味は十分にあると考えた。

二つ目は、観光という産業が持つ効果は、地域経済活性化や雇用創出だけではなく、観光を通じて観光客が何かを学び、考え、感じ取ることで観光客は自然と視野が広がりその後の行動を変化させるなど、観光には「教育力」があるのではないかと考えたためである。琉球大学の大島順子氏は「観光の教育力の構造化に向けて³」の中で、観光が持つ教育的意義について大きく education in/about/for tourism の三つに分類している。観光の中の教育（education in tourism）は修学旅行などの教育の中の観光であり、観光についての教育（education about tourism）は「観光公害」や「観光者教育」を通じた平和教育・人権教育などが相当する。そして、教育のための観光(education for tourism)には、持続可能な観光が主に書かれている。観光が「持続可能な開発」を先導する産業になる可能性に着目して、持続可能な観光を構築するためには訪問地域のマイナス要因を除き、観光産業従事者が「環境を守ることは観光資源を守ること」であることを認識することが必要であると述べている。

2.研究目的

本研究の研究目的は、2つある。

1つ目は、SDGs達成に向けて重要なことは何かを明らかにすることである。今回注目した観光産業は、インバウンドが多くなればなるほど自然への影響や文化への影響が懸念される。経済活動に伴って生じる環境への悪影響をどうすれば減らすことができるのか、について明らかにすることを目指す。

³ 「観光の教育力の構造化に向けて」大島 順子,琉球大学学術リポジトリ,2016/12/1

2つ目は、地域活性化、雇用創出、経済成長率の持続に必要なことは何かを明らかにすることである。日本では現在少子高齢化が進行しており、地域活性化につながる政策や国全体として成長し続けるための取り組みを模索している。日本と同じく少子高齢化が進む台湾の観光業の地方と都市での政策を比べることで、地方の資源を生かした観光の形や、地方から人がいなくなってしまうような状況をどのように改善していくのかなどの発見を得られることができた。また、多民族国家である台湾で学ぶことで、異なる取り組みが都市と地方で行われているのではないかと考えた。

また本研究の軸であるSDGsについては、17の目標のうち7の目標[目標6(安全な水とトイレを世界中に)、目標14(海の豊かさを守ろう)、目標15(陸の豊かさを守ろう)、目標8(働きがいも経済成長も)、目標9(産業と技術確信の基盤を作ろう)、目標11(住み続けられるまちづくりを)、目標12(つくる責任、つかう責任)]に注目している。これら7つの開発目標を軸に都市と地方の観光産業の方針と環境への取り組みについて比較する。

3. 仮説

仮説1 観光産業が発展する台湾では、SDGs17の目標の中でも特に目標6(安全な水とトイレを世界中に)、目標14(海の豊かさを守ろう)、目標15(陸の豊かさを守ろう)に配慮するために、都市と地方で環境面においてそれぞれ異なる取り組みがあるのではないかと考えた。

仮説2 観光産業が発展する台湾では、主にインバウンドの増加を目的とした外国人観光客向けの観光ツアーや宿泊施設の取り組みがあるのではないかと考えた。

仮説3 インバウンド(外国人訪問者)だけでなく、主に台湾人を対象とした観光ツアーや宿泊施設の取り組みがあるのではないかと考えた。

4. 研究方法

4-1 研究の方法

台北市、清水カウティおよびKalibuanコミュニティ(望郷部落)にて、SGDsの観点から都市観光、地方観光、それに伴う宿泊施設の経営に関するインタビューを行った。インタビュー結果をもとに仮説ごと、地域ごとに定性分析を行った。

台北市は、年間観光客数約1100万人の台湾北部にある世界有数の観光都市である。清水カウティ・望郷部落は台湾中部にある自然豊かな地域であり、望郷部落にはブヌン族が暮らしている。

4-2 インタビュー対象・実施場所

インタビュー対象：

台北市では、ツアー会社(HIS 台北支店)、シェラトンホテル、パレスデチャイナなどの高級ホテル、グリーンワールドホテルなどのビジネスマンや日本人が多く泊まるホテルの担当者にインタビューを行い、清水カウンティでは、中華民国行政院農業委員会の河川水質調査担当者にインタビューした。望郷部落では、ゲストハウスの経営者、台湾行政院原住民委員会の元大臣、ゲストハウス兼現地レストランの経営者にインタビューを行った。

インタビューの実施場所：

台北市では、HIS 台北支店でインタビューを行い、シェラトンホテル、パレスチャイナホテル、グリーンワールドホテルにてホテルインスペクション時に同行しながらインタビューを行った。清水カウンティでは、河川水質調査時に川沿いにて、その後地元の小学校でインタビューを行い、望郷部落では、ゲストハウスと地元食材を使ったレストラン兼ゲストハウスの経営者にインタビューを行った。

4-3 リサーチ・クエスチョン

質問内容はそのホテルでのオンシーズンやオフシーズン、リピーターに対する特典、どのようなサービスを行っているか、地域貢献のようなことをしているかについてである。さらに、SDGs についての理解、取り組みなどについても質問した。具体的な質問項目は以下の通りである。ただし、時間の都合上、全ての対象者に全ての質問を行えてはいない。

<共通質問>

- 1.現在働いている職業や部署
- 2.地域(台湾)を訪れる観光客の国籍の割合
- 3.オフシーズンとオンシーズンはいつか
- 4.シーズンごとの稼働率
- 5.リピート率(オプションツアー/ホテル)
- 6.出身国によって観光プランは変更するか
- 7.SDGs(持続可能な社会)を意識した取り組みは行なっているか
- 8.今後取り組んでいきたいことはあるか
- 9.政府と連携して行なっていることはあるか

<都市>

- 1.台湾を訪れる観光客は増えてきていると感じるか
- 2.シーズンによって価格はどのように変化するのか

- 3.シーズンごとの稼働率
- 4.顧客はホテルを決める際、何を意識するのか
- 5.リピーターを作るための戦略
- 6.地域貢献は意識しているか、実践していることはあるか

<地方>

- 1.週に訪れる観光客数
- 2.度々利用する人の利用目的/年齢の割合
- 3.観光にくるアジア人が多い理由
- 4.ツアープランはあるか、内容をどのように決めているのか
- 5.観光客のタイプ(家族、友人、カップル、お年寄り等)
- 6.経営戦略はあるか
- 7.収入源の割合
- 8.現在感じている村の問題点、課題
- 9.いつを機に観光客は増加し始めたか
- 10.(ゲストハウスと合体型) レストランのコンセプト、目的(レストランのオーナー)
- 11.レストランを始めたきっかけ(レストランのオーナー)
- 12.政府と連携して行なっていることはあるか

5.結果

	質問	台北市の方々の回答	
<共通質問>	1 現在働いている職業や部署	HIS台北支店/団体オプションツアー	シェラトンホテル/営業
	2 地域(台湾)を訪れる観光客の国籍の割合	80%日本、15%韓国、5%東南アジア	
	3 オフシーズンとオンシーズンはあるか	(オン)GW、年末年始(オフ)2・3月、7月	
	4 シーズンごとの稼働率		(オン)90%(オフ)70%
	5 リピーター率(オプションツアー/ホテル)		30-40%
	6 出身国によって観光プランは変更するか	国によってツアー費用も違いがある(日本人用プランは高い)	正規予約だと皆同じ費用だが、旅行会社を挟むと費用が変わる
	7 SDGs(持続可能な社会)を意識した取り組みは行なっているか	九份の整備計画(階段のスロープ)	ゴミの分別
	8 今後取り組んでいきたいことはあるか	お土産のネット販売	
	9 今後の観光業の在り方についてどのように考えているか	観光の形の変化として、パッケージがなくなる / 対面して話すことはAIには取って代われないため団体の観光はなくなる	
<都市限定>	1 台湾を訪れる観光客は増えてきていると感じるか	増えている	
	2 シーズンによって価格はどのように変化するか	(オフ)サマー/ウィンターレートで低価格	
	3 シーズンごとの稼働率		(オン)70% (オフ)90%
	4 顧客はホテルを決める際、何を意識するのか		
	5 リピーターを作るための戦略	会社との契約	多い
	6 地域貢献は意識しているか、実践していることはあるか		今はない、今の所予定もない

表 1：台北市で得られた回答結果

出典：筆者現地調査

質問	望郷部落 (Kalibuan) の方々の回答		
1 現在働いている職業や部署	コミュニティリーダー	台湾原住民族協会会長	レストランオーナー
2 地域(南投県)を訪れる観光客の国籍の割合	85%：台湾、10%：アジア人、5%：欧米		20%：アメリカ、10%：中国、70%：台湾
3 オフシーズンとオンシーズンはあるか		ある。 オンシーズン：9-3月、オフシーズン：6月	
4 シーズンごとの稼働率	(オンシーズン60%、オフシーズン40%)		
5 出身国によって観光プランは変更するか	変更する。 国籍に合わせて朝食のスタイルを変える等		
6 リピート率		約80%、一度訪れた人が知り合いを連れてくるケースが多い	
7 SDGs(持続可能な社会)を意識した取り組みは行っているか	行っている。 ・村や民族を広める ・自然を意識したルールを決める	村から川までの距離が遠いため、水を大切にしている	
8 今後取り組んでいきたいことはあるか	・自然を守る ・観光客を増やす	・森林伐採など環境破壊をやめさせたい ・今は村で何かを決める権利がない、その権利を手に入れたい	
9 今後の観光業の在り方についてどのように考えているか		観光客は増やしたいが、村やゲストハウスのルールを守ってほしい	
10 週に訪れる観光客数	週に200-300人ほど	週に200-300人ほど	
11 度々利用する人の利用目的 / 年齢の割合	ハイキング、温泉、文化理解/ 70%が20-30代の学生		
12 観光にくるアジア人が多い理由	近くの山が有名だから、ハイキングにくる		
13 ツアープランはあるか、内容をどのように決めているのか	固定のプランはない	体験したいことや要望を聞き、それに合わせて決める	
14 観光客のタイプ (家族、友人、カップル、お年寄り等)		50%：家族、50%：友人やカップル	
15 経営戦略はあるか	・オンシーズンは価格が高い ・日本式で他のゲストハウスよりハイクオリティ		
16 収入源の割合	70%：農業、30%：ゲストハウスの運営		
17 現在感じている村の問題点、課題	若者が進学などのために村から出ていき、そのうち50%は卒業後戻ってくる		
18 いつを機に観光客は増加し始めたか	1999年の921大地震以来、再生・折りのために訪れる人が増えた		
19 レストランのコンセプト、目的 (レストランのオーナー)			コンセプト：「Keep the Culture」 ブソン族や村の伝統料理を広め、残していきたい
20 レストランを始めたきっかけ (レストランのオーナー)			料理に興味があったから
21 政府と連携して行っていることはあるか		ある。どのような村が紹介してもら	

表 2：南投県で得られた回答結果

出典：筆者現地調査

5-1 台北市

台北市では、観光客数が年々増加している。台湾を訪れる観光客の国籍の割合は、8割が日本人、1.5割が韓国人、残りの0.5割は東南アジア地域である。また、台北市内にあるホテルのオンシーズンはゴールデンウィークと年末年始、オフシーズンは2月、3月、7月であり、オンシーズン中はホテルの宿泊費は通常より高く設定している。

近年旅行会社では、全日のツアーよりも拘束時間が短く気軽に参加することができる短時間のツアーや日本語を話すことができる現地のガイド付きのツアーなど、顧客のニーズに合わせて様々な種類があるオプションツアーの方が人気傾向にある。また表1からわかるように、オプションツアーは国籍によってツアーを組み替えたり企画することは行っていない。なぜなら、全日型ツアーよりも目的が明確であるオプションツアーの方が

参加者のリピート率が低く、一度行った場所に二度行くという人は滅多にいないからである。

ホテルの経営戦略は主に二つのことを指針としている。一つ目は、会社の従業員の旅行や修学旅行など、グループの契約を結ぶことである。グループ顧客を常連客にして安定した利益を上げることが重要視されている。もう一つの戦略は、観光客の国籍に応じてホテルの価格を変えることである。日本人は諸外国に比べ金銭的にゆとりがある観光客が多いため、少し価格を高く設定している。また、他文化を配慮し、観光客の宗教によって食事の内容も変えている。特に駅の近くのホテルは、平日よりも週末に多くの顧客を獲得するという点で、観光地のそばにあるホテルとは少し違っている。管理戦略については、台北のホテルは可能な限り顧客を招待することを目指している。また、こういった経営戦略が効果的な一方で、一番大切なのはロケーションと言われている。どんなにサービスや評判が良くても、立地が悪いと宿泊する客は大幅に減る。そのため、どこに建てるかということ(立地)に一番重きを置いている。

5-2 清水カウンティ

清水カウンティは、環境保全で有名な地域である。コミュニティセンターにてランチの際、ゴミの分別注意があった。その際清水カウンティでは、プラスチック容器、生ゴミ、燃えるゴミの3種類に分別が行われていた。私たちは河川の水質調査について中華民国行政院農業委員会の河川水質調査担当の職員にインタビューを行った。清水には180の河川があり、川は国、市、または両方が管理する3種類に分類される。2018年以降150万種類の植物生物が確認されており、中でも魚は3万種類が確認される生物多様性が大切に保全されている地域である。魚の種類は世界の約10%を占める。しかし、昔に比べると魚の数・種類は減ってきているため、国と市や地域が協力して川を守り、魚の種類を増やすことを目標に向けて取り組んでいる。河川の水質は政府とコミュニティが定期的に検査をし、問題点や現状を明らかにし、どうすればより良くなるか模索している。調査には、酸素を吸収してpHを測る白い筒の測定器や、魚の体長測定器が用いられる他、ボトルや葉を流して時間を計って流れの速さを測るなどの方法が取られる。具体的な検査内容は、水の温度、pH、酸素量、水深などである。水質、川の流れを見ることで、水流・水質により魚の生態がわかる。見学をした河川水質調査は、中華民国行政院農業委員会とコミュニティが協力して定期的に行っている。また現在、リバーエコツアー推進のため、川周辺の道や橋などの整備が進められていた。

次に、エコツアーについて、コミュニティセンターのスタッフの方にエコツアー参加中に川沿いでお話を聞いた。エコツアーの参加者は台湾人が多く、海外からはほとんど来ない。参加者は30~60代が多く、エコツーリストは少なく調査目的の記者や学者が多い。また、海外からの訪問者はあまり多くないが、1年間に約3000人が清水カウンティを訪れる。観光客は国内新聞を中心にテレビやメディアから清水カウンティについて知る人が多く、WebサイトはあるがSNSは行っていない。エコツアーのプログラムは、観光客のや

りたいことに合わせており、水質調査見学や現地の特産物である筍を使ったご飯作りが多い。多くの観光客が来ることに對して特に悪い影響はないが、川にゴミを捨てる人もいるため定期的に川を清掃するボランティアがいる。ボランティアの中にはフルーツなどを購入する人がいて、コミュニティの収入になることもある。農産物の地域外販売については、インターネットを介してフルーツなどの作物を台湾国内の他地域や中国に売ったり、ホームページを作って売るなどしている。中でもピーナッツの売り上げが多い。

5-3 望郷部落

望郷部落では、3名のブヌン族の方にインタビューにご協力いただいた。その3名は、元原住民族代表、コミュニティリーダー、地元レストラン・ゲストハウスの料理長でいずれも台湾人である。インタビューで得られた回答を以下に記す。

まず、南投県への来訪者の国籍別割合は、約85%が台湾から、約10%がアジアから、約5%が欧米からである。観光客の多くは台湾国内から訪れるが、近隣の様々な国から観光にきている人が多い。

来訪目的は、約80%がハイキングや温泉を含めた自然に触れる観光やリフレッシュ、20%は文化や歴史についての学術研究である。来訪者数は週に200~300人がゲストハウスやテントにて宿泊しに来ている。観光客のリピート率は約80%となっており、かなり高い確率でリピートされていることが分かる。南投県のオフシーズンは6月から夏にかけてであり、このシーズンはコミュニティ側が農業に注力する時期でもあるため観光客は減らしている。対してオンシーズンは、冬のクリスマスや寒い時期である。農業に対する労力が軽くなり、かつ観光客側も寒い時期に温泉に入りたいというニーズを持っているため、この時期がオンシーズンとなっていると考えられる。コミュニティでは農業が最優先産業であるため、観光業は農業の忙しさに左右される。あくまでも農業を大切にしながら、観光業に力を入れているようであった。また、自然保護を第一優先で考えているため、観光客のマナーや自然に対する考え方に疑問を呈することも多い。その例として、中国人観光客のマナーが悪かったため近年宿泊の受け入れをやめたなどがある。オーナーによると、ゲストハウスの経営戦略は、土足厳禁など日本様式を取り入れることで他のゲストハウスと差別化を図り、また、値段を少し高くする分、地元で取れた新鮮な食材を使った様々な種類の料理を提供するなど、高品質なサービスを提供することであった。他にも、新高山を拝みながら澄んだ空気のなかで観光客が大自然から存分に癒やしを得ることができるよう、観光客に合わせた観光アクティビティの制作などの工夫もあった。

また、地元レストランへ訪れる観光客の国籍別割合は、約60%が台湾から、約40%が日本と韓国からである。地元レストランは、食材を望郷部落で採れた食材のみを使用しており、地産地消をモットーに味付けを若者にも受け入れやすいように工夫していた。

観光客は望郷部落のホームページや SNS(調査したゲストハウスは Facebook をやっている)から部落について知ることができ、また宿の予約などコンタクトができるようになっていく。また、望郷部落の花豆(例:豆花によく使われる)は地域外にとってもよく売れる農産物の一つである。

6.分析

台北市には 2018 年において年間 11,066,707 人もの来訪者が訪れているが、旅行目的は観光や仕事関係が多かった。また、経営に関しては、より多くの観光客を呼び込むことで多くの利益を生み出すことを重要視していることがわかった。インバウンドではビジネス理由で台北を訪れる人も多いため、台北に多くの企業が海外拠点を置き、貿易や取引をしていることが考えられる。何泊もホテル利用をするビジネスマンもいるため、リピーター特典などを作ることでさらに利益を上げていることがわかった。地域と連携した取り組みは行っていないということで、地域貢献などの SDGs の目標 (SDGs 2.8.9.11 番) に当てはまるものはされていないように推測される。一方、望郷部落の年間観光客の数は約 12,000 人である。観光地として世界的に有名ではないが、台湾国内では日本の軽井沢のような知名度があり、リフレッシュやハイキング、温泉など、日々の都会での疲れを癒すなどの目的で来る人が多いことがわかった。清水カウティや望郷部落での聞き取り調査から分かったことは、都市と比べ、文化保全や地球保全を大切にしているということである。村の生物多様性と住民の生活を守るため、自然保全第一を掲げながらマナーの悪い観光客の受け入れの取りやめまでもされていた。また、河川の水質調査を国と県、コミュニティが協力する行いなどの取り組みも見られた。このことから、都市と地方では、経済発展と環境保全の取り組みに大きな違いがあることが分かった。

また SDGs についてだが、全体として、言葉自体は広まっていないように見受けられた。しかし、取り組みについては SDGs に関連しているものが多くあり、一人一人の意識が高いことがわかった。

7 結果の考察と提案

調査結果を元に、仮説の 1,2,3 について都市と地方についてそれぞれ検証していき、その次に今後の台湾についての提案をしていく。

7-1. 仮説 1 について

まず、仮説の1つ目を検証する：観光産業が発展する台湾では何か環境面で都市と地方でSDGs17の目標の中でも特に目標6(安全な水とトイレを世界中に)、目標14(海の豊かさを守ろう)、目標15(陸の豊かさを守ろう)に配慮した異なる取り組みがあるのではないか。

台湾では、海洋汚染防止の観点からの国際的な潮流を受け、プラスチックの使用削減をめざし、レジ袋や使い捨て食器、持ち帰り用容器などを2030年までに全面的に禁止する方針が打ち出されている。環境保護署は、国民や企業が徐々にプラスチックを使わない習慣を身につけさせるため、2019年7月から店内の飲食限定で、プラ製ストロー使用を規制する施策を打ち出した。事前に調査した内容として、台北市では、プラスチック使用削減タピオカティー用ストローの素材に紙を採用したり、洗って繰り返し使えるマイストローを店頭や街の雑貨屋などで販売するなどの取り組みがされるとあった(日経ビジネス2019年7月17日)。しかし、今回の研修では、規制が始まってからすぐであったことも考えられるが、紙ストローを採用しているタピオカ店もあった一方、大半はプラスチックストローを使用していたお店が多く見られた。また、一部の台北市内のホテル以外で、ゴミの分別を推進している場所は少なく、環境に配慮した取り組みが見られなかった。

一方、清水カウンティでは、村の特徴である生物多様性を守るため、具体的には昔に比べて減ってきている魚の種類を増やすために河川の水質を政府とコミュニティが定期的に検査し、問題点や現状を明らかにする取り組みを農水省の河川水質および生態系の調査隊とコミュニティが協力して行う取り組みがあった。また望郷部落では、清水カウンティ同様、生物多様性の保全や地域住民の暮らしを守るため、ゲストハウスでの観光客受け入れ数を農業の忙しさに応じて変えたり、マナーの悪い観光客を以後受け入れをやめるなどの取り組みがあった。温泉などの観光資源を導入することによって観光客を呼び込んでいる村がある一方で、それにより環境客が急激に増加し地域住民の生活が影響を受けることを懸念していた。さとうきびやトマト、パプリカなどの農作物による自給自足的な暮らしと、自分たちの住環境を守るため受け入れ数を制限しながら観光客を受け入れることによって収入を得ていた。

7-2. 仮説2について

次に、仮説の2つ目を検証する：観光産業が発展する台湾では、主にインバウンドの増加を目的とした外国人観光客向けの観光ツアーや宿泊施設の取り組みがあるのではないか。

台湾屈指の観光地、九份、十分は、毎年シーズン問わず非常に多くの観光客が訪れる。十分のランタン上げは、多くの観光客から人気を集めており、産業の重要な売り上げの一つである。HIS台北支店の方も九份十分に対して、多くの全日型ツアーやオプションツアーを持っていると述べられていた。また、台北市内の宿泊施設はく用意されており、アクセスの面でも、台北市内では地下鉄の発達もあり、数多くのホテルへのアクセスが容易だ。望郷部落では、観光客に合わせてツアープラン組んでおり、登山や農業体験を案内し

ていることがわかった。しかし、特別に、外国人向けのサイトやソーシャルネットワークを通じてのPRなどは行っていない。

7-3. 仮説3について

次に、仮説の3つ目を検証する；インバウンド(外国人訪問者)だけでなく、主に台湾人を対象とした観光ツアーや宿泊施設の取り組みがあるのではないか。

台北市内では、旅行会社・ホテル共に外国人向けの取り組みが主で、本調査では台湾人向けの取り組みという結果を得ることはできなかった。その一方で、清水カウンティと望郷部落は、外国人観光客よりも台湾人観光客の割合が大きいため、台湾人を対象とした取り組みも多くされている。

地方で行われている清水カウンティでのエコツアーについては、主に台湾人観光客向けということであった。その取り組みは次の二つである。そのうち一つは、地方の文化理解や自然を楽しむツアーである。例えば、清水カウンティでは、現地の伝統料理作りや水質調査や川魚の学習など、観光客の要望に合わせて行われている。一方、望郷部落には、標高3952mを誇る新高山があり、登山を目的に訪れる観光客が多い。これらのエコツアーは、環境への負担が少ないだけでなく、観光客からの人気を獲得するための戦略でもある。もう一つの取り組みは、地産地消の食材を売ることである。望郷部落のローカルレストランも清水カウンティの宿でも、地元で採れた食材(筍、高山茶など)から作られた料理を出していた。また、どちらのコミュニティでも、土産用のフルーツ(ドラゴンフルーツ)や野菜(トマト、パプリカ)などを売っていた。新鮮な食材をその場で食べられることは、都市に住む台湾人には魅力的である。

7-4. 今後の提案

台湾が持続可能に今後も在り続けるために、都市は地方から観光のあり方を学び、経済活動と環境保全の両立に向けて取り組んでいくべきである。なぜなら都市は経済発展の著しい台湾の主要都市である為だ。本研究において検証した観光産業において特に台北市の人気観光地では観光客の増加による環境への影響が見られた。自然豊かな地方では多くの取り組みがあった一方で都市の取り組みはまだ発展途上である。加えて、さらなる経済発展の為には、途絶えないインバウンドツーリストが必要である。人を呼び込む為には、バリアフリー化に積極的に取り組むべきである。例えば、九份は台北市で有名な観光地の一つであるが、土地の性質上非常に階段が多く、身障者や高齢者、小さな子供にとっては危険が伴い、観光がしづらい場所である。政府がスロープを多く設置するなどすることで、より多くの観光客を呼び込めるようになると思う。また地方では自然環境の保全と、住民の健やかな生活を第一に考え、農業に重きを置いていることから、観光業などの経済的な利益はあまり重要視されていないことがわかった。しかしまだ課題はある。仕事や生活

のために都市部に移住していく原住民の若者の増加に伴う文化の振興の衰えである。原住民の間で、ブヌン族の言語、舞踊、祭りなどの伝統文化を守るためには、若者に継承していくことが必要不可欠である。南投県でのインタビューでは、若者、働くために都市へ家族と移住するケースが多くなりつつあると聞いた。このことから、今後地方が取り組むべきと考えることは、地域の自然環境を守る意識を観光客に伝えながら、地域住民の生活を変えない程度に観光客を増やしていくことである。世界には文化的要素を保ちながら観光地として有名な場所が多くある。それらは民族の伝統舞踊や料理を観光客に伝え、継承し続けるからこそ、長きにわたって衰えず、知名度も大きくなっている。その地域の観光客を増やすことは、新たな雇用を生み出すことだけでなく地元食材の売上増加に繋がり、ひいては原住民(地方)の若者が都市に仕事を得るために都市へ出て行くことも少なくなるのではないかと考える。また、自然を守るための取り組みを体感してもらうツアーなどを通して、民族が大切にしていることが伝わり、多くの人の意識が変わるのではないかと考える。

8.本研究の限界

今回の調査では、台湾で都市と地方において観光産業をSDGsの観点から見ていったが、そもそも、都市と地方は置かれている状況も規模も違った。台北は台湾の中心都市であり、経済の中心である。一方、南投県の一部地域である望郷部落は都市から離れた台湾原住部族であり、山に囲まれている。望郷では、自分たちの文化を守り、豊かな自然と人々の暮らしを守るため、様々な取り組みが行われていたが、他の部族では利益を第一に考え商業施設を作っているところもあるという。複数の地方地域で調査していけば、その地域での取り組みが他と比較でき、より鮮明にその村の独自性や大切にしていることなどをより相対的に研究することができたのではないかと考えた。また、今回は台湾での調査であったが、日本でも同じような調査をすることにより、日本との比較や、新たな発見が多く得られるのではないかと考えた。

9. 結論

本研究を通じて、SDGsの観点から都市と地方の比較をした結論として、都市と地方では、経済発展と環境保全の取り組みに大きな違いがあった。

都市(台北市)では、観光客数の増加に向けて顧客第一のサービスを提供していたが、人気観光地でのゴミ問題やプラスチックから紙製への移行が中途であることなどから、取り組みはあったものの、経済との両立には不十分であると言える結果だった。

地方(清水カウンティ/望郷部落)では、村の生物多様性と住民の生活を守るため、自然保全第一を掲げ、マナーの悪い観光客の受け入れを取りやめたり、河川の水質調査を国と県、コミュニティが協力して行うなどの取り組みが見られた。

今後台湾が持続的に発展していくために、都市は地方から環境のあり方を学んでいく必要がある。自然環境は地域別に線引きできない。地方の自然環境にも都市で汚染された大気が流れ込んでくる。都市が経済活動と環境保全の両立を実現することなしに、都市と地方の両者が持続可能な環境であり続けることは難しい。未来に向けて、特に経済活動が盛んな都市が、経済と環境保全の両立に向けて全力で取り組んでいく必要がある。プラスチック規制など国の政策を多くの企業が"自分ごと"として捉え、持続可能な社会をつくるという意識を持てるような政治・経済・教育・福祉等あらゆる分野での意識変革が必要だ。

10. 現地の写真(掲載の許可を得たもの)

2019年7/22-8/4に台湾・台北市/望郷部落で筆者撮影

撮影場所：

---都市---

a.HIS 台北支店

b.新北市・九份

---地方---

c.南投県・信義郷望郷部落(Kalibuan コミュニティ)・慢午廚房 Mal-u Kitchen

d.南投県・信義郷望郷部落・Umas 兀瑪斯農莊

e.南投県・信義郷望郷部落文化健康憚慧站

f.Umas 兀瑪斯農莊(d)からの眺め



a.



b.



c.



d.



e.



f.

11. 謝辞

HIS 台北支店の植田國弘様、Mayu 様、Tou 様、Hirose 様、Sheraton Hotel 様、Palais de Chine Hotel 様、Palais de Chine Hotel 様、行政院農業委員會林業試驗所の方々(台北植物園)、Karibuan Community のYohani Isqaqavut 様、田差城様、田差城様ご家族、Song Fangg with his family、信義郷望郷部落文化健康憚慧站の方々、清水カウンティの方々、行政院農業委員會の方々(河川の水質調査)、Yushan National Park のの方々、Yen 教授、Tung 博士、徐博士、國立清華大學 Stephan、國立清華大學 Jerry Xu、國立屏東大學 Ming Wei、Lydia Yen

上記の皆様には今回の台湾インターンシップで大変お世話になり、心より感謝申し上げます。ご協力いただき、誠にありがとうございました。

In Bunun, "Uninann! Mihomisan!". (I hope you live longer in English.)

本論文は、津田塾大学 2019 年度サマー海外インターンシップ研修(台湾)プログラム（企画・実施・引率 総合政策学部総合政策学科 教授 新海尚子）に参加し、研修における 3つの学びのグループのうちの第1グループ-開発経済：「観光産業とホスピタリティ (Tourism Industry and Hospitality)」としてグループワーク、現地調査を実施、その調査結果を踏まえてまとめたものです。現地研修は、2019年7月から8月に実施され、最初の調査報告論文は、研修参加者(開発経済学ゼミ Seminar on Development Economics Group1：観光産業とホスピタリティ Tourism Industry and Hospitality)が大学3年生の時の2019年10月にまとめられました。

12. 参考文献

- 国土交通省 観光庁『経済波及効果』
<<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/kouka.html>>最終閲覧日：
2019.10.14
- 外務省ホームページ『台湾』
<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/index.html>>最終閲覧日：
2019.10.14
- 総務省統計局 人口推計
<<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/new.html>>最終閲覧日：2019.10.14
- JETRO 日本貿易振興機構『台湾 経済動向』
<https://www.jetro.go.jp/world/asia/tw/basic_03.html>
JETRO 日本貿易振興機構『日本 基本的経済指標』
<https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/stat_01.html>
- Global Note 『台湾の GDP・国民経済計算 統計データ』
<https://www.globalnote.jp/post-2796.html?cat_no=100>最終閲覧日：
2019.10.15
- 望郷部落ホームページ『望郷布農度假部落』
<<http://www.yohani.org.tw/dynamicdata/Link.asp>>最終閲覧日：2019.9.5
- Yushan National Park ホームページ『玉山國家公園』
<https://www.ysnp.gov.tw/css_jp/page.aspx?path=1076>最終閲覧日：
2019.9.7

- 南投県ホームページ『南投縣政府』
<<https://www.nantou.gov.tw/big5/#gsc.tab=0>>最終閲覧日：2019.9.6
- 外務省ホームページ『Japan SDGs Action Platform』
<<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>>最終閲覧日：2019/9/5
- Umas ホームページ『兀瑪斯農莊 住房資訊』
<<https://princessangel45.wixsite.com/umas/shop>>最終閲覧日：2019.9.24
- トラベルボイス 観光産業ニュース“観光産業がもたらす日本経済への影響を算出、10年後に16兆円超、総雇用者数500万人超に —WTTC予測”<<https://www.travelvoice.jp/20160510-66493>> 最終閲覧日 2019.10.15
- 台北駐日経済文化代表処 “台湾の原住民族文化”2015-09-01<https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/202.html> 最終閲覧日 2019.10.15
- 原住民族委員会 COUNCIL OF INDIGENIOUS PEOPLES
I<https://www.apc.gov.tw/portal/index.html?lang=en_US>最終閲覧日 2019.10.15
- 産経新聞、2018年9月17日
<<https://www.sankei.com/world/news/180917/wor1809170011-n1.html>>最終閲覧日 2019.10.15
- 国際連合広報センター “持続可能な開発目標(SDGs)とは”<https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/>最終閲覧日 2019.10.15
- 日経ビジネス、武田安恵、2019年7月17日、「人気沸騰のタピオカ、ストロー禁止になったらどう飲む？」最終閲覧日 2019.10.15<<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00002/071700545/?P=1>>
- 台北駐日経済文化代表処 “蔡英文総統、先住民族の言語はすべて「国家言語」”<https://www.roc-taiwan.org/jp_ja/post/202.html>最終閲覧日 2019.10.16
- SDGs(持続可能な開発目標) 17の目標&169ターゲット個別解説
<<https://imacocollabo.or.jp/about-sdgs/17goals/>>最終閲覧日 2019.10.16
- 「観光の教育力の構造化に向けて」大島 順子,琉球大学学術リポジトリ,2016/12/1<<http://hdl.handle.net/20.500.12000/36390>> 最終閲覧日 2019.10.16
- 2017-2018年月別日台往来旅客統計表,台湾交通部観光局ホームページ

集計：台湾交通部観光局、統計情報：台湾内政部移民署

<<https://jp.taiwan.net.tw/m1.aspx?sNo=0024366>>最終閲覧日 2019.10.31

- National Development Council ~Population Projections for the R.O.E(Taiwan)~ “PopulationPyramid” <https://pop-proj.ndc.gov.tw/main_en/Pyramid.aspx?uid=4106&pid=4104>最終閲覧日 2020.8.2
- 国立社会保障・人口問題研究所「人口ピラミッド」2020年の画像 <http://www.ipss.go.jp/site-ad/TopPageData/PopPyramid2017_J.html>最終閲覧日 2020.8.2
- 兀瑪斯農莊ホームページ<<https://princessangel45.wixsite.com/umas>>最終閲覧日 2020.9.10
- 厚生労働省「平成30年(2018年)人口動態統計(確定数)の概況」 <<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai19/index.html>>最終閲覧日 2020.9.10
- 國家發展委員會「Fertility Indicators」 <https://pop-proj.ndc.gov.tw/main_en/dataSearch2.aspx?uid=78&pid=78>最終閲覧日 2020.9.10
- 慢午廚房 Mal-u Kitchen Facebook <<https://www.facebook.com/kalibuanmalu/>>最終閲覧日：2020.9.10
- TAIWANTODAY「蔡英文總統、先住民族の言語はすべて『国家言語』」 2017/05/31<<https://jp.taiwantoday.tw/news.php?post=116010&unit=148>>最終閲覧日：2020.9.10
- 順益台湾原住民博物館ホームページ「台湾原住民族と南島語族」 <http://www.museum.org.tw/symm_jp/08.htm>最終閲覧日：2020.9.10